

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第99期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	9,725,604	9,787,204	8,861,203	9,051,496	9,484,688
経常利益 (千円)	413,620	322,360	215,082	18,905	66,041
当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,317	539,716	115,475	31,157	22,179
包括利益 (千円)	88,113	540,398	168,184	48,416	113,663
純資産額 (千円)	7,538,279	6,890,646	6,932,013	6,861,816	6,856,933
総資産額 (千円)	10,537,783	9,974,842	9,734,425	9,791,863	9,854,018
1株当たり純資産額 (円)	739.77	679.57	690.03	686.54	689.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10.60	53.07	11.42	3.11	2.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	69.1	71.2	70.1	69.6
自己資本利益率 (%)	1.43		1.68		0.32
株価収益率 (倍)	21.13		22.33		121.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,404	519,551	408,222	33,906	345,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,343	179,464	321,326	124,841	80,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,418	222,111	241,353	120,906	168,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,901,973	3,057,146	2,931,087	3,027,578	3,171,423
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	306 [240]	329 [235]	321 [227]	318 [191]	312 [211]

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第96期および第98期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
4 第96期および第98期の株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	9,358,578	9,131,417	7,936,278	7,951,846	8,224,481
経常利益 (千円)	373,337	247,338	168,597	376	31,719
当期純利益又は当期純損失() (千円)	90,187	576,214	89,579	28,176	26,834
資本金 (千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数 (千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額 (千円)	6,958,501	6,267,909	6,254,980	6,121,243	6,073,352
総資産額 (千円)	10,029,053	9,432,799	9,050,886	9,080,360	9,053,149
1株当たり純資産額 (円)	682.87	618.16	622.64	612.45	610.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	8.83	56.66	8.86	2.81	2.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	66.4	69.1	67.4	67.1
自己資本利益率 (%)	1.29		1.43		0.44
株価収益率 (倍)	25.37		28.78		100.74
配当性向 (%)	118.9		118.5		390.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	97 []	94 []	96 []	95 []	92 []

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第96期および第98期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
4 第96期および第98期の株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 第96期および第98期の配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業(乙種)免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工品貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許(京浜港限定1種)取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社(現株式会社タカセ運輸集配システム)を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許(海貨無限定)取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.を設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国法人としてTAKASE ADD SYSTEM, INC.を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティーワーク(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成14年5月	国際航空運送協会(IATA)における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流(上海)有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合弁による雅達貨運(中山)有限公司(当社55%出資)を設立

年月	事項
平成17年 5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年 4月	川崎市東扇島に3 P L型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年 8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場および同取引所N E O市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成24年 2月	中国広東省深セン市に雅達貨運(中山)有限公司の分公司を開設
平成25年 7月	タイ・バンコク市に駐在員を派遣
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併にともない、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社12社により構成されており、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

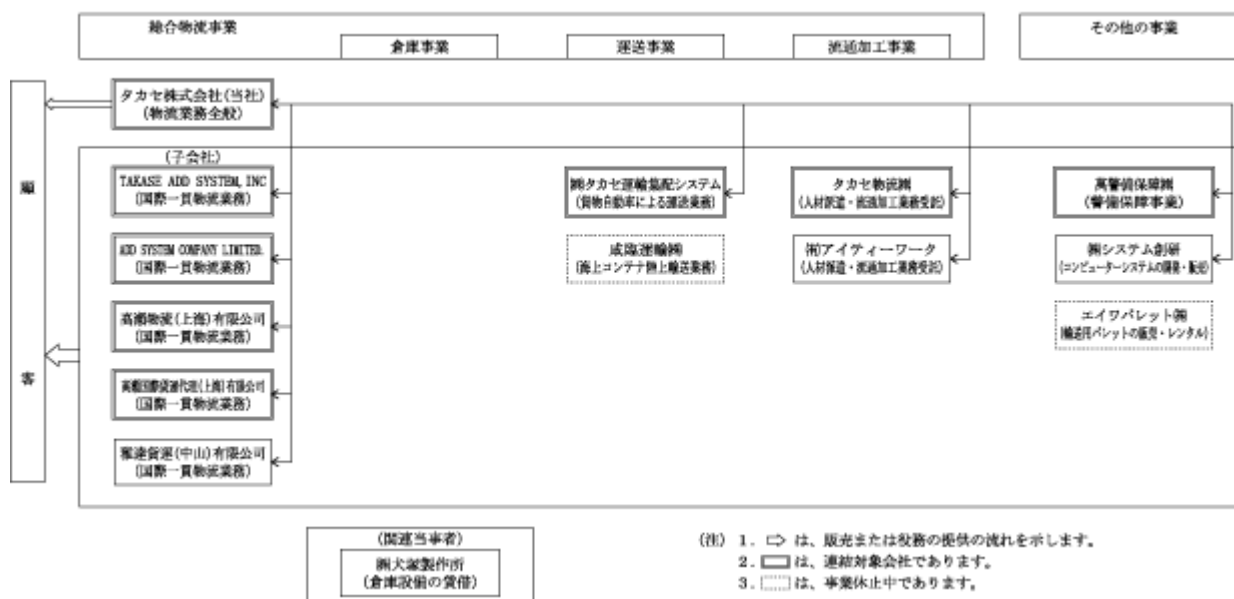
なお、次の4部門は「第5【経理の状況】 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- [総合物流事業] - - - - - 顧客からの物流業務受注にあたって、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送といった業務を一貫しておこなう事業活動で、この「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する物流事業形態
- [運送事業] - - - - - 貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態
- [流通加工事業] - - - - - 人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動する物流事業形態
- [その他の事業] - - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業を主な事業活動する事業形態

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社タカセ運輸集配システム (注)2	東京都港区	200,000	運送事業	100	3		なし	当社受託貨物の自動車運送業務の下請	同社に対し倉庫および事務所賃貸	なし
タカセ物流株式会社 (注)2	東京都港区	50,000	流通加工事業	100	2	2	なし	当社受託貨物の流通加工業務請負および人材派遣	同社に対し事務所賃貸	なし
萬警備保障株式会社 (注)3	東京都品川区	10,000	その他の事業	100 (100)	2	1	なし	同社に倉庫等の警備を依頼	同社に対し事務所賃貸	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国 カルフォルニア州	千米ドル 100	総合物流事業	100	2		なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.	中国(香港)	千ホンコンドル 2,000	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	中国	千米ドル 650	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬物流(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 議決権の所有割合の()は内書きで、間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	[外、臨時従業員数(人)]
総合物流事業	138	[]
運送事業	74	[2]
流通加工事業	95	[209]
その他の事業	5	[]
合計	312	[211]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92[0]	44.18	18.72	5,533,884

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全従業員は、総合物流事業に携わっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟していません。

当社グループ内の組合員数は37人であります。

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業業績や設備投資のほか、雇用環境の改善などがみられ、緩やかな景気回復傾向が続いているものの、一方で、消費税増税後の個人消費の停滞感、急激な円安による原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクや中国および新興国経済の景気減速懸念などにより、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況となっております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実および輸配送にかかる商品開発に取組み、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力しつつ、業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、新規顧客の導入と既存顧客の物流拠点拡大等に対処し業務拡大を図ったことのほか、海外連結子会社4社の業績が総じて堅調であったことにより、前年同期間と比較して4.8%増の94億84百万円の計上となりました。しかしながら、利益面におきましては、運賃仕入コストや労務コストの上昇などによる費用増加のほか、顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処するための費用の増加をまねいてしまったことや当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社が業績悪化を余儀なくされたことにより、営業利益は、前年同期間と比較して約5倍とはなるものの、53百万円の計上に止まりました。また、経常利益は、前年同期間と比較して約3.5倍とはなるものの、66百万円の計上となりました。さらに、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益31百万円の計上があるものの、法人税等の税率変更による繰延税金資産の一部取崩や当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社における全額取崩が法人税等調整額に影響したこともあり、22百万円（前年同期間は31百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、一部既存顧客に消費税増税前の駆け込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実により、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことのほか、海外連結子会社の業績が堅調であったことにより、営業収益は前年同期間と比較して5.5%増の93億2百万円の計上となりました。また、営業総利益は、国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用の計上や業務量の拡大にあわせた業務品質の維持・向上に労務費の増加をまねいてしまったものの、海外の連結子会社で安定した利益の確保が図れたことにより、前年同期間と比較して14.2%増の9億48百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、新規顧客の導入が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して5.9%増の10億97百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善に努めたものの、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による労務コスト増加のほか、輸配送事業の商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことにより、前年同期間と比較して95.1%減の1百万円に止まりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の増加により、営業収益は前年同期間と比較して2.3%増の12億14百万円となりました。また、営業総利益は、労務コストの上昇が見られる中、作業の効率化に努めたことにより、前年同期間と比較して11.8%増の88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億45百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが80百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億68百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、31億71百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億43百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、3億45百万円（前連結会計年度対比3億11百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損益の資金増99百万円（前連結会計年度は32百万円の資金減）があったことのほか、減価償却費の資金増2億75百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、80百万円（前連結会計年度対比44百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による収入78百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億33百万円（前連結会計年度対比43百万円の支出増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、1億68百万円（前連結会計年度は1億20百万円の資金増）となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済があることのほか、長期借入金の約定返済による支出40百万円、配当金の支払額1億4百万円ならびに自己株式の取得による支出13百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	71.5	69.1	71.2	70.1	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	20.6	26.3	25.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.6	3.1	43.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	21.6	20.2	2.1	18.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しているほか、受注生産形態をとらない事業であることから、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流事業(千円)	9,271,388	5.2
運送事業(千円)	115,369	9.7
流通加工事業(千円)	65,618	34.6
その他の事業(千円)	32,312	8.6
合計(千円)	9,484,688	4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ジャパンディストリビュー ションシステム	1,211,822	13.4	1,085,118	11.4

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります

当社グループは、価格競争の激化等による収益性の悪化に歯止めをかけ、今期以降の三カ年で足元の経営基盤を再構築することで、持続的成長軌道を確立すべく取組むことといたします。

平成34年に当社は「創業150年・会社設立100周年」を迎えます。これを機に、第二の創業をする気概を持ち、社員一丸となって記念すべき年に向けて邁進する覚悟です。

具体的には、「お客さまに優れた価値を提供する“ADD SYSTEM”」という当社の原点に帰り競争力を強化することで、以下三つを柱に構造改革を実現します。

競争力の強化 ～ 積極的成長投資の実現

- ・ 重点エリアの選定と施設の新設/統廃合
- ・ ソリューション力を備えた情報システムの開発
- ・ 専門性の高い人材の育成と成果主義の導入
- ・ 補完関係にある企業との提携

1. 顧客構造の革新

- ・ 環境の変化を見通した市場/ターゲットの選別と、ソリューション営業力強化による有力顧客層の獲得実現
- ・ 個別取引採算分析に基づいた事業活動の実践
- ・ 有資格者人材の育成と採用、海外拠点の拡充による国際部門の強化

2. 業務品質の向上

- ・ 顧客の事業特性に適応した業務の集約化と人材配置
- ・ 物流情報システム等社内インフラの改善による差別化/効率化の実現

3. 収益構造の強化

- ・ 不採算事業の見直しによる体質改善
- ・ きめ細かい分析に基づく収益源の見極めと強化

業績目標

今期以降の三か年は足元の経営基盤を再構築することに集中し、特に三年目には新施設の稼働を予定するため、三か年のそれぞれの年度の業績目標は今期の計画を大きく上回らない程度と見込んでおります。四年目以降は成長戦略を別途策定の上、新たな飛躍を具現化いたしますが、業績面でも大きく寄与することを目論んでおります。

業績目標 < 連結 >

第100期 H28.3月期 営業収益92億円、経常利益55百万円

第101期 H29.3月期 営業収益95億円、経常利益80百万円

第102期 H30.3月期 営業収益100億円、経常利益100百万円

< ご参考 >

第103期 H31.3月期 営業収益115億円、経常利益300百万円

4 【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、バンコク、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(7) 有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

<概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度に比べ0.6%増の98億54百万円となりました。

このうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度に比べ3.5%増の45億57百万円となり、固定資産合計は、1.7%減の52億96百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度に比べ25.7%増の16億37百万円となり、固定負債合計は、前連結会計年度に比べ16.5%減の13億59百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.1%減の68億56百万円となりました。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円(0.6%)増加し、98億54百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって減少したことから、有形固定資産の合計が95百万円減少した一方で、現金及び預金が1億43百万円増加したことによるものであります。

<負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円(2.3%)増加し、29億97百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が短期借入金への表示組替により2億60百万円減少した一方で、短期借入金が2億11百万円増加したことのほか、その他流動負債が未払消費税等の増加によって86百万円増加したことによるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円(0.1%)減少し、68億56百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、評価・換算差額等の合計が91百万円増加した一方で、利益剰余金は当連結会計年度が当期純利益だったものの、前連結会計年度の利益処分による期末配当金の支払があったことにより82百万円減少したことや自己株式が13百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

<概況>

当社グループの属する物流業界の現状は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなってきております。

こうした状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきまして、総合物流事業を主体として、新規顧客の導入と既存顧客の物流拠点拡大等に対処し業務拡大を図ったことのほか、海外連結子会社4社の業績が堅調であったことにより、営業収益は前年同期間と比較して4.8%増の94億84百万円となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント間取引相殺消去後の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

<セグメント別の状況>

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
総合物流事業	8,810	9,271	460
運送事業	105	115	10
流通加工事業	100	65	34
その他の事業	35	32	3
合計	9,051	9,484	433

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用につきましては、営業収益が前年同期間と比較して4.8%増加したことによって増加しておりますが、取扱物量に見合った倉庫保管スペースや労務費の効率化など経費削減に努めたものの、運賃仕入コストや労務コストの上昇などによる費用増加のほか、顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処するための費用の増加をまねいてしまったことにより、営業利益は、前年同期間と比較して約5倍とはなるものの、53百万円の計上に止まっております。なお、販売費及び一般管理費が前年同期間と比較して44百万円増加した主な要因は、営業力強化のための要員を増強したことなどによるものであります。

また、営業外損益につきましては、ほぼ前年同期間なみの状況であることから、経常利益は、営業利益の増加要因によって、前年同期間と比較して約3.5倍とはなるものの、66百万円の計上となりました。

なお、当連結会計年度の営業費用項目ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価 (対営業収益比率)	8,117 (89.7%)	8,462 (89.2%)	345 (0.5%)
販売費及び一般管理費 (対営業収益比率)	924 (10.2%)	968 (10.2%)	44 (0.0%)

特別損益、法人税等調整額、当期純利益（純損失）

当連結会計年度では、特別利益に投資有価証券売却益31百万円の計上があるものの、法人税等の税率変更による繰延税金資産の一部取崩や当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社における全額取崩が法人税等調整額に影響したこともあり、22百万円（前年同期間は31百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

(4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、2期連続に亘る業績低迷を受けて、持続的成長に向けた経営基盤の再構築を目指し、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、この計画の実現に向けて、グループ一丸となって注力してまいり所存であります。また、個々の取引について、期待利益の確保を重要課題に掲げ、不採算取引の見直しを図ってまいります。

今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況] 3 対処すべき課題」に記載しております課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取り組みを強化しております。

これにより、ROE(自己資本利益率)5%を早期に達成することを目標として経営にあたってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資総額は、1億65百万円であり、その主なものは、各営業所における設備能力の維持・拡大によるものであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

それぞれのセグメントにおける設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
総合物流事業	97,242
運送事業	67,795
流通加工事業	421
その他の事業	-
合計	165,459

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京港営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	419,838 (21,387)	36,901	[7,446]	926	457,666	10 []
札幌営業所 (北海道石狩市)	総合物流事業	倉庫設備	85,616 (5,774)	1,177	198,439 (11,589)	23	281,795	[]
大井営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	16,790 (3,234) [4,231]	3,997	142,944 (3,002)	2,246	165,978	3 []
川崎営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	660,835 (36,204)	18,858	493,946 (9,375)	12,912	1,186,552	9 []
川崎港営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	557,944 (19,543)	14,818	737,320 (5,000)	3,556	1,313,639	5 []
その他の営業所 (注)6	総合物流事業	荷役設備	1,319 [22,458]	8,267		4,136	13,723	11 []
本社 (東京都港区)	総合物流事業	事務所	144,995 (1331) [36]	91	[180]	30,204	175,291	54 []
福利施設		社宅	4,326 (114)		1,621 (34)		9,409	
合計			1,891,668 (87,587) [26,725]	84,112	1,574,272 (29,000) [7,626]	54,005	3,604,057	92 []

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社タカセ運輸集配システム (東京都港区)	運送事業	車両設備	2,470 [2,627]	50,261	[2,722]	30	52,762	74 [2]
タカセ物流株式会社 (東京都港区)	流通加工事業	荷役設備	575 [100]	510		1,194	2,281	95 [209]
萬警備保障株式会社 (東京都品川区)	その他の事業	警報設備	345 [44]			2	348	5 []

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア州)	総合物流事業	事務機器	[79]	136		861	998	4 []
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED (中国(香港))	総合物流事業	事務機器	[162]			1,866	1,866	11 []
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	3,773 [22,342]	12,050		14,963	30,787	28 []
高瀬物流(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	[3,757]	1,168		137	1,306	3 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記[]内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。
 3 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。
 4 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	総合物流事業	倉庫設備	7	17,998	215,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月7日～ 平成14年3月31日	8	10,545		2,133,280		2,170,568

(注) 株式の償却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	30	2	2	612	662	
所有株式数(単元)		1,997	29	2,606	4	2	5,860	10,498	47,133
所有株式数の割合(%)		19.02	0.28	24.82	0.04	0.02	55.82	100.00	

(注) 自己株式602,066株は「個人その他」に602単元および「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
高瀬 佳世子	神奈川県横浜市港北区	300	2.85
計		4,402	41.75

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式602千株(5.70%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,000	9,896	
単元未満株式	普通株式 47,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,896	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	602,000		602,000	5.70
計		602,000		602,000	5.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月13日～平成27年3月31日)	50,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	13,164,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,836,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.24
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.24

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,680	437,196
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	602,066		602,066	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率(ROE)の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなってまいります。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億4百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	104,402	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	249	240	279	279	307
最低(円)	195	196	190	224	240

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	263	267	272	272	273	307
最低(円)	252	243	256	260	266	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大宮司 典 夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部CS営業第一グループ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼總經理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役社長 平成24年5月 代表取締役社長営業本部長 平成26年7月 代表取締役社長 (現任)	(注)2	75
取締役 副社長	国内事業 本部長	岡 安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部総務 人事グループ長兼事業開発グループ 長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部副 本部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本 部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 平成22年6月 取締役副社長 平成27年6月 取締役副社長兼国内事業本部長 (現任)	(注)2	54
常務取締役	管理本部長	島 津 和 人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グル ープ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部財務 グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 平成25年6月 常務取締役管理本部長兼国際業務 総括部担当 平成26年7月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	石 渡 秀 和	昭和28年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 営業第一グループ長 平成16年5月 国際営業グループ長 平成19年3月 営業・物流センター事業 営業第二グループ長 平成20年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出 向 同社マネージング・ダイレクター 平成21年6月 当社執行役員 平成21年10月 執行役員営業本部営業三部長 平成22年6月 取締役執行役員国際事業総括部長 平成24年5月 取締役執行役員海外担当営業副本 部長 平成24年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出 向 同社マネージング・ダイレクター (現任) 平成25年6月 取締役執行役員営業本部国際営業 担当 平成26年7月 取締役執行役員海外事業担当 平成27年6月 取締役執行役員国際事業本部長 (現任)	(注) 2	20
取締役	営業本部長兼 メディア営業 部長	加 地 雄次郎	昭和26年8月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成16年5月 川崎事業エリア メディア営業ブロック メディア営業グループ長 平成17年6月 メディア営業グループ長 平成20年1月 営業本部営業一部特命部長 平成21年6月 執行役員営業本部営業一部特命部 長 平成21年10月 執行役員メディア事業部特命部長 平成22年6月 取締役執行役員メディア営業部長 平成24年5月 取締役執行役員営業本部メディア 営業部長 平成25年6月 取締役執行役員営業本部国内営業 担当兼メディア営業部長 平成26年7月 取締役執行役員営業担当兼メデ ィア営業部長 平成27年2月 取締役執行役員営業・国際業務担 当兼メディア営業部長 平成27年6月 取締役執行役員営業本部長兼メ ディア営業部長 (現任)	(注) 2	18
取締役	内部監査 室長	笹 岡 幹 男	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会 社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社内部監査室長 平成20年6月 執行役員内部監査室長 平成27年6月 取締役執行役員内部監査室長 (現任)	(注) 2	17
監査役 (常勤)		林 義 明	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年5月 営業本部情報開発室長 平成9年1月 株式会社システム創研出向 同社代表取締役社長 平成12年1月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出 向 同社ダイレクター 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上 義博	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会社みずほ銀行)入行 平成13年6月 同行執行役員審査第一部長 平成14年3月 同行執行役員退任 平成14年4月 飛鳥建設株式会社代表取締役副社長 平成14年4月 日本橋興業株式会社監査役 平成19年1月 ヒューリック株式会社監査役 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	
監査役		今泉 達也	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 財団法人大蔵財務協会 入社 平成13年4月 財団法人大蔵財務協会出版総局出版部長 平成14年7月 財団法人大蔵財務協会出版総局長 平成17年7月 財団法人大蔵財務協会編集局長 平成23年4月 一般財団法人大蔵財務協会業務執行理事 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	
計						268

- (注) 1 監査役井上義博および今泉達也は、社外監査役であります。
 2 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

具体的な当社の業務執行、監視・監督のための機関は、取締役会、常任役員会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し、決定をおこなっております。

また、平成13年3月より執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図っており、執行役員会は定例で毎月1回と臨時に必要な都度開催されております。

監査役会は、現在2名の社外監査役を含む3名の監査役が、取締役の職務執行を監視・監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

なお、経営監視機能の強化を図る観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として、1名選任しております。

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

B．企業統治の体制を採用する理由

上記の経営システムは、現状における当社グループのさまざまな状況を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動をおこない、さらに、激変する経営環境に迅速・的確に対応できる経営システムとして採用しております。

また、その体制は、取締役が取締役会で行う意思決定状況や、内部統制システムの構築および運営状況などのほか、取締役の職務執行状況を監視・監督するのに有効であると考えております。

C．内部統制システムの整備の状況(業務の適正を確保するための体制等の整備等)

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会決議をおこなっており、以下の項目別体制につき整備すべく基本的考え方を定めております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役への報告が実効的におこなわれることを確保するための体制

さらに、当社は、平成21年4月に「内部統制報告制度に関する方針および運営」について、以下の趣旨を定めております。

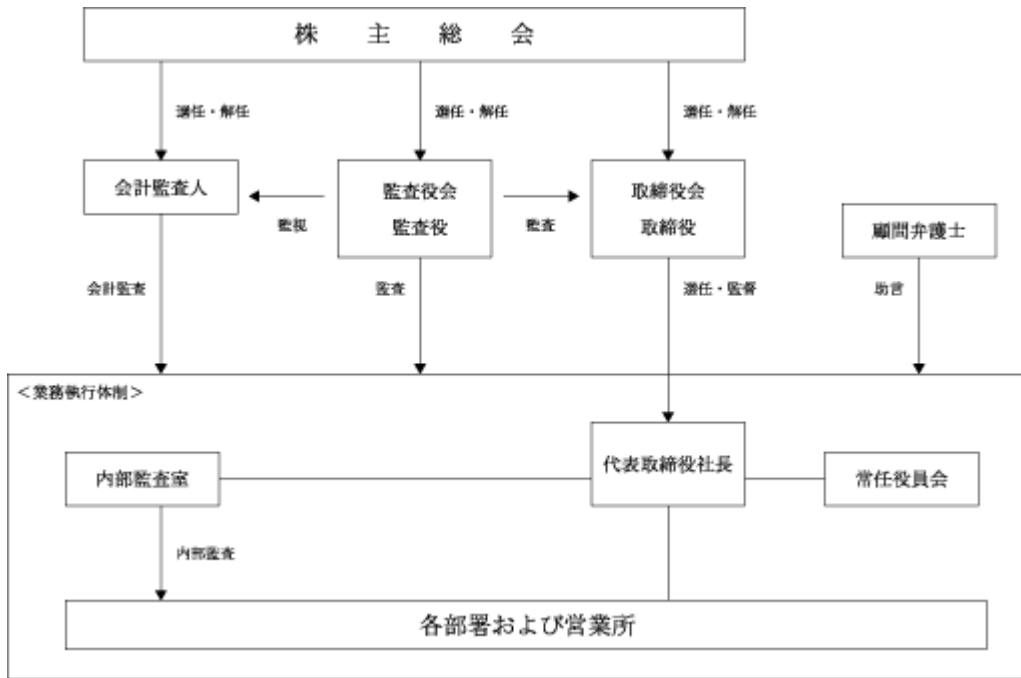
- ・ 適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準
- ・ 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制
- ・ 内部統制の構築に必要な手順および日程
- ・ 内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

なお、財務報告の適正性を確保するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

D. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクにつきましては、「第2 [事業の状況] 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。このリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・ 当社は、「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するとともに、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告するなどリスク管理体制を強化しております。
- ・ 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- ・ 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
- ・ また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
- ・ これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。
- ・ 「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなっております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。



内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

なお、内部監査および監査役監査に関する具体的な社内体制等につきましては、次のとおりであります。

- ・ 内部監査室を当社の内部監査部門として、執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署としております。
- ・ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとしております。
- ・ 監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることができます。
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項としては、監査役から求めがある場合は、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとしております。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。また、恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制としては、「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役はすべての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求めることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとしております。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとしております。
- ・取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保しております。

会計監査人の会計監査の状況

当社グループの会計監査は、新日本有限責任監査法人(上場会社監査事務所登録)に依頼しており、指定有限責任社員・業務執行社員の公認会計士は、小野信行、西橋久仁子の2氏であります。

また、継続監査年数は、小野氏は2年、西橋氏は4年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、公認会計士試験合格者などの20名であります。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

社外取締役および社外監査役

A．社外取締役および社外監査役

これまで、当社の社外取締役であった犬塚敏樹氏は、任期満了に伴い、平成25年6月27日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。これ以降、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、すでに実効性のある監督がおこなわれていますので、会社の情報に通じない社外者を取締役に加えても、費用を上回る便益は見込めないと現時点では判断しているため、社外取締役は置いておりません。

また、社外監査役は2名であります。

社外監査役の井上義博氏は、金融機関において豊富な職務経験を有し、また執行役員を務められ、さらに大手企業において取締役・監査役を経験されており、この経験を活かすとともに、独立した中立的な立場で、有効な助言ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。

同氏の社外監査役としての在任期間は、1年であります。

なお、同氏は、株式会社みずほ銀行(当社のメインバンク)の執行役員に平成13年6月から平成14年4月までの間、就任しておりましたが、同行の執行役員を退任後、すでに13年以上も経過しており、同行との特段の関係もないことから、当社の一般株主と利益相反が生じることはない判断し、同氏の同意のうえ、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

社外監査役の今泉達也氏は、主に税務関係の出版をおこなう財団法人大蔵財務協会において豊富な経験を有し、また編集局長を務められ、さらに理事を経験されており、この経験を活かした有効な助言、ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。

同氏は社外監査役として平成27年6月に就任しております。

当社定款の規定にもとづき、当社は社外監査役の井上義博および今泉達也の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

また、両氏との利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則を参考にしつつ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

B．社外監査役による監査実施状況

社外監査役は、会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換を行っているほか、出先部署往査にも同行し連携をとっております。

また、年初には会計監査人より、監査実施計画等の説明を受ける一方、会計監査人による四半期レビューおよび期末監査にあたっては、監査役と会計監査人が同席の上決算概況報告等を取締役から受け、さらには監査実施結果についても、同様な要領で、会計監査人から報告を受けております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ、内部監査室長と意見交換をおこなっており、また、監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

役員報酬の内容

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,506	65,856			10,650	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,020	7,920			1,100	1
社外役員	6,000	6,000				3

(注) 総会決議(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分年額30,000千円以内であります。

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,292	2	使用人部長としての給与であります。

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 436,463千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	134,722	株式の安定化
大東港運(株)	222,000	62,604	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	50,800	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	20,000	44,480	営業取引関係の強化
(株)商船三井	100,000	40,200	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	11,954	金融取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	4,020	営業取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	4,016	金融取引関係の強化
福島工業(株)	2,000	3,296	営業取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	1,440	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,398	金融取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
 ありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	161,028	株式の安定化
大東港運(株)	222,000	84,804	営業取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	20,000	55,440	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	51,400	株式の安定化
(株)商船三井	100,000	40,800	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	12,370	金融取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	4,802	金融取引関係の強化
福島工業(株)	2,000	3,568	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	2,050	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,486	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	1,160	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

- C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方、及び体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組むこととしております。

B. 反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- A．当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- B．当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		22	1
連結子会社				
計	24		22	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,578	3,180,423
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,068,416
原材料及び貯蔵品	11,858	13,177
前払費用	40,117	49,203
繰延税金資産	77,432	58,890
未収法人税等	35,254	591
その他	130,695	186,786
貸倒引当金	214	113
流動資産合計	4,401,855	4,557,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,202,719	8,215,152
減価償却累計額	6,051,767	6,211,783
減損損失累計額	104,535	104,535
建物及び構築物（純額）	2,046,417	1,898,833
機械装置及び運搬具	2,085,231	2,115,591
減価償却累計額	2,006,369	1,967,350
機械装置及び運搬具（純額）	78,861	148,240
土地	1,574,272	1,574,272
その他	442,044	459,315
減価償却累計額	352,135	386,254
その他（純額）	89,909	73,061
有形固定資産合計	3,789,460	3,694,408
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	95,130	82,196
無形固定資産合計	553,616	540,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1 509,746	1 521,284
繰延税金資産	193,523	147,591
その他	354,244	402,719
貸倒引当金	10,583	10,044
投資その他の資産合計	1,046,930	1,061,551
固定資産合計	5,390,007	5,296,642
資産合計	9,791,863	9,854,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	465,409	473,860
短期借入金	530,000	741,000
未払費用	127,049	134,680
未払法人税等	8,784	32,136
賞与引当金	64,922	62,903
その他	106,974	193,376
流動負債合計	1,303,140	1,637,958
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	460,000	200,000
役員退職慰労引当金	96,854	113,254
退職給付に係る負債	570,052	545,872
固定負債合計	1,626,907	1,359,126
負債合計	2,930,047	2,997,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,562,845	2,480,080
自己株式	145,503	159,105
株主資本合計	6,721,191	6,624,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,479	133,300
為替換算調整勘定	51,144	98,808
その他の包括利益累計額合計	140,624	232,108
純資産合計	6,861,816	6,856,933
負債純資産合計	9,791,863	9,854,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	9,051,496	9,484,688
営業原価	8,117,144	8,462,826
営業総利益	934,352	1,021,862
販売費及び一般管理費	1 924,152	1 968,233
営業利益	10,199	53,628
営業外収益		
受取利息	826	989
受取配当金	16,912	21,057
保険配当金	1,082	988
為替差益	668	6,027
受取賃貸料	4,021	4,007
その他	10,955	9,239
営業外収益合計	34,466	42,309
営業外費用		
支払利息	16,632	18,629
支払補償費	6,641	8,045
その他	2,486	3,220
営業外費用合計	25,760	29,895
経常利益	18,905	66,041
特別利益		
固定資産売却益	2 100	2 3,544
投資有価証券売却益	24,523	31,660
特別利益合計	24,623	35,204
特別損失		
固定資産除売却損	3 24,016	3 1,589
減損損失	4 51,917	-
特別損失合計	75,933	1,589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,404	99,656
法人税、住民税及び事業税	24,669	27,138
法人税等調整額	25,917	50,338
法人税等合計	1,247	77,477
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	31,157	22,179
当期純利益又は当期純損失()	31,157	22,179

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	31,157	22,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,053	43,820
為替換算調整勘定	66,520	47,663
その他の包括利益合計	¹ 79,573	¹ 91,484
包括利益	48,416	113,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,416	113,663
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,699,485	132,372	6,870,962
当期変動額					
剰余金の配当			105,482		105,482
当期純損失()			31,157		31,157
自己株式の取得				13,131	13,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			136,639	13,131	149,770
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,562,845	145,503	6,721,191

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,426	15,375	61,050	6,932,013
当期変動額				
剰余金の配当				105,482
当期純損失()				31,157
自己株式の取得				13,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,053	66,520	79,573	79,573
当期変動額合計	13,053	66,520	79,573	70,197
当期末残高	89,479	51,144	140,624	6,861,816

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,562,845	145,503	6,721,191
当期変動額					
剰余金の配当			104,944		104,944
当期純損失()			22,179		22,179
自己株式の取得				13,601	13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			82,765	13,601	96,366
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,480,080	159,105	6,624,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89,479	51,144	140,624	6,861,816
当期変動額				
剰余金の配当				104,944
当期純損失()				22,179
自己株式の取得				13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,820	47,663	91,484	91,484
当期変動額合計	43,820	47,663	91,484	4,882
当期末残高	133,300	98,808	232,108	6,856,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,404	99,656
減価償却費	262,665	275,997
減損損失	51,917	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,155	640
賞与引当金の増減額(は減少)	11,731	2,018
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,850	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,642	16,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	604,280	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	570,052	24,180
受取利息及び受取配当金	17,739	22,046
支払利息	16,632	18,629
固定資産除売却損益(は益)	23,915	1,954
投資有価証券売却損益(は益)	24,523	31,660
売上債権の増減額(は増加)	16,055	1,716
たな卸資産の増減額(は増加)	1,590	1,319
仕入債務の増減額(は減少)	2,100	8,451
未払消費税等の増減額(は減少)	1,334	77,390
その他	82,882	101,727
小計	146,288	312,695
利息及び配当金の受取額	17,739	22,046
利息の支払額	15,876	18,680
法人税等の支払額	114,244	29,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,906	345,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
出資金の回収による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	89,866	133,016
有形固定資産の売却による収入	1,246	3,591
投資有価証券の取得による支出	24,571	-
投資有価証券の売却による収入	58,350	78,045
貸付けによる支出	1,250	3,750
貸付金の回収による収入	1,045	1,225
その他の支出	69,846	26,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,841	80,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	925,000
短期借入金の返済による支出	959,000	934,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	140,000	40,000
自己株式の取得による支出	13,131	13,601
配当金の支払額	105,255	104,685
その他の支出	1,706	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,906	168,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,520	47,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,491	143,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,087	3,027,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,578	3,171,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

(株)タカセ運輸集配システム

タカセ物流(株)

萬警備保障(株)

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流(上海)有限公司

高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

(2) 非連結子会社 5社

咸臨運輸(株)

エイワパレット(株)

(株)システム創研

雅達貨運(中山)有限公司

(有)アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および提出会社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

(ロ) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,623千円は、「為替差益」668千円、「その他」10,955千円として組替しております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正にともない、複数事業主制度にもとづく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

なお、連結財務諸表の組替の内容および連結財務諸表の主な項目にかかる前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,821千円	84,821千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給与	398,838千円	418,658千円
賞与引当金繰入額	23,638千円	24,334千円
退職給付費用	43,422千円	41,716千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,292千円	16,400千円
減価償却費	37,085千円	53,988千円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	100千円	3,544千円

3. 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13,404千円	1,209千円
機械装置及び運搬具	722千円	245千円
その他	9,888千円	135千円
合計	24,016千円	1,589千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京営業所 東京都品川区	倉庫設備	建物及び構築物	51,917

当社グループは、原則として、各事業部所を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、事業環境の著しい悪化がみられた東京営業所にかかる特定の事業用資産について減損の兆候が現れました。

この事象について検討した結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失(51,917千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,793 千円	57,954千円
組替調整額	24,523 千円	千円
税効果調整前	20,269 千円	57,954千円
税効果額	7,215 千円	14,134千円
その他有価証券評価差額金	13,053 千円	43,820千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,520 千円	47,663千円
その他の包括利益合計	79,573 千円	91,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	499,215	51,171		550,386
合計	499,215	51,171		550,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,171株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,171株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	利益剰余金	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	550,386	51,680		602,066
合計	550,386	51,680		602,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,680株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,680株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,402	利益剰余金	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,036,578千円	3,180,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000千円	9,000千円
現金及び現金同等物	3,027,578千円	3,171,423千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,072千円	8,650千円
1年超	1,179千円	1,548千円
合計	6,251千円	10,198千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後3年であります。なお、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,036,578	3,036,578	
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,070,133	
未収法人税等	35,254	35,254	
投資有価証券	358,931	358,931	
資産計	4,500,897	4,500,897	
支払手形及び営業未払金	465,409	465,409	
短期借入金	490,000	490,000	
一年内返済予定の長期借入金	40,000	46,997	6,997
未払法人税等	8,784	8,784	
社債	500,000	500,234	234
長期借入金	460,000	450,911	9,089
負債計	1,964,193	1,962,335	1,858
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,180,423	3,180,423	
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,068,416	
未収法人税等	591	591	
投資有価証券	418,909	418,909	
資産計	4,668,340	4,668,340	
支払手形及び営業未払金	473,860	473,860	
短期借入金	481,000	481,000	
一年内返済予定の長期借入金	260,000	261,840	1,840
未払法人税等	32,136	32,136	
社債	500,000	500,748	748
長期借入金	200,000	195,956	4,044
負債計	1,946,997	1,945,541	1,456
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収法人税等」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」および「未払法人税等」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「一年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算出しております。
- ・「デリバティブ取引」は金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	150,814	102,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,032,260			
受取手形及び売掛金	1,070,133			
合計	4,102,393			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,176,416			
受取手形及び売掛金	1,068,416			
合計	4,244,832			

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	490,000					
一年内返済予定の長期借入金	40,000					
社債				500,000		
長期借入金		260,000	140,000	60,000		
合計	530,000	260,000	140,000	560,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	481,000					
一年内返済予定の長期借入金	260,000					
社債			500,000			
長期借入金		140,000	60,000			
合計	741,000	140,000	560,000			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	358,931	219,987	138,943
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	358,931	219,987	138,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		358,931	219,987	138,943

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	418,909	222,011	196,898
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	418,909	222,011	196,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		418,909	222,011	196,898

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	58,715	24,523	
債券			
その他			
合計	58,715	24,523	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,467	31,660	
債券			
その他			
合計	78,467	31,660	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、当社および一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しており、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	604,280	570,052
退職給付費用	48,076	41,768
退職給付の支払額	82,305	65,948
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	570,052	545,872

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	570,052	545,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,052	545,872
退職給付に係る負債	570,052	545,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,052	545,872

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	48,076	41,768

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度59,028千円、当連結会計年度60,428千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	35,933,902	39,743,046
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	46,177,301	43,814,077
差引額	10,243,399	4,071,031

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.0% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,908,306千円、当連結会計年度11,132,394千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年6ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、同厚生年金基金は平成26年2月28日に開催した代議員会において解散の方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	6,475千円	9,936千円
賞与引当金損金不算入額	23,112千円	20,821千円
繰越欠損金	42,910千円	26,676千円
その他	4,933千円	4,517千円
繰延税金資産小計	77,432千円	61,951千円
評価性引当額	千円	3,061千円
繰延税金資産合計	77,432千円	58,890千円

(2) 固定資産の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金不算入額	202,938千円	176,329千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	34,480千円	36,583千円
減損損失	304,075千円	273,768千円
その他	30,760千円	29,820千円
繰延税金資産小計	572,255千円	516,502千円
評価性引当額	329,268千円	305,312千円
繰延税金資産合計	242,987千円	211,190千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,464千円	63,598千円
繰延税金負債合計	49,464千円	63,598千円
繰延税金資産純額	193,523千円	147,591千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	当連結会計年度においては、 税金等調整前当期純損失を計上 しているため記載しておりませ ん。	5.1%
住民税均等割		11.3%
評価性引当額		12.6%
税率変更による繰延税金資産の 減額修正		26.1%
海外連結子会社の税負担の差異 調整他		6.4%
寄付金損金不算入		1.6%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		77.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,510千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,007千円、その他有価証券評価差額金額が6,497千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,810,584	105,183	100,364	9,016,133	35,363	9,051,496		9,051,496
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,609	930,752	1,086,755	2,028,117	117,878	2,145,995	2,145,995	
計	8,821,194	1,035,936	1,187,120	11,044,250	153,242	11,197,492	2,145,995	9,051,496
セグメント利益	831,088	40,662	78,910	950,661	17,388	968,049	33,697	934,352
セグメント資産	9,511,831	497,488	556,241	10,565,561	68,320	10,633,881	842,017	9,791,863
その他の項目								
減価償却費	254,349	6,854	1,316	262,520	145	262,665		262,665
有形及び無形固定資産 の増加額	174,621	2,450	253	177,325		177,325		177,325

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の 33,697千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の 842,017千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,271,388	115,369	65,618	9,452,376	32,312	9,484,688		9,484,688
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,498	982,060	1,149,083	2,162,643	126,000	2,288,644	2,288,644	
計	9,302,887	1,097,430	1,214,702	11,615,020	158,313	11,773,333	2,288,644	9,484,688
セグメント利益	948,958	1,982	88,252	1,039,193	19,239	1,058,432	36,570	1,021,862
セグメント資産	9,575,251	465,888	623,437	10,664,577	71,508	10,736,086	882,067	9,854,018
その他の項目								
減価償却費	251,313	23,574	996	275,884	112	275,997		275,997
有形及び無形固定資産 の増加額	97,242	67,795	421	165,459		165,459		165,459

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の 36,570千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の 882,067千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,211,822	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,321,566	1,163,122	9,484,688

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他...米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,085,118	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において51,917千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	19,430
			差入保証金	75,186

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	19,430
			差入保証金	75,186

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	686.54円	689.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	3.11円	2.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	31,157	22,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,157	22,179
期中平均株式数(千株)	10,024	9,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第15回銀行保証付社債	平成24年 9月25日	() 350,000	() 350,000	0.56	なし	平成29年 9月25日
タカセ株式会社	第16回銀行保証付社債	平成24年 9月25日	() 150,000	() 150,000	0.74	なし	平成29年 9月25日
合計			() 500,000	() 500,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	481,000	1.57	
1年内返済予定の長期借入金	40,000	260,000	1.57	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	460,000	200,000	1.63	平成29年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	990,000	941,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	60,000		

2 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,250,917	4,655,186	7,097,351	9,484,688
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	2,678	29,732	46,881	99,656
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,735	13,791	23,158	22,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.37	1.38	2.32	2.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.37	1.76	0.94	0.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,484	2,271,698
受取手形	662	1,958
売掛金	995,407	990,085
原材料及び貯蔵品	11,324	12,310
前払費用	26,831	30,905
繰延税金資産	61,781	49,418
立替金	97,968	159,631
未収法人税等	29,557	-
その他	8,923	10,179
貸倒引当金	220	116
流動資産合計	1 3,426,721	1 3,526,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,023,936	1,880,368
構築物	13,369	11,299
機械及び装置	46,512	71,707
車両運搬具	11,100	12,404
工具、器具及び備品	72,446	54,005
土地	1,574,272	1,574,272
有形固定資産合計	3,741,638	3,604,057
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
ソフトウェア	75,842	63,022
その他	16,708	16,628
無形固定資産合計	551,037	538,138
投資その他の資産		
投資有価証券	424,925	436,463
関係会社株式	488,336	488,336
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	11,068	10,483
長期前払費用	2,630	3,232
繰延税金資産	161,525	133,653
差入保証金	85,073	93,218
保険積立金	152,505	181,375
その他	7,832	10,512
貸倒引当金	10,583	10,044
投資その他の資産合計	1,360,962	1,384,880
固定資産合計	5,653,638	5,527,076
資産合計	9,080,360	9,053,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,163	24,657
営業未払金	723,685	749,055
短期借入金	490,000	481,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	260,000
未払金	63,998	73,527
未払費用	23,263	22,731
未払法人税等	-	19,586
未払消費税等	4,908	40,334
預り金	21,255	21,250
賞与引当金	33,541	32,483
その他	2,229	2,618
流動負債合計	1,430,045	1,727,245
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	460,000	200,000
退職給付引当金	494,571	466,302
役員退職慰労引当金	74,500	86,250
固定負債合計	1,529,071	1,252,552
負債合計	2,959,116	2,979,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	320,977	242,866
利益剰余金合計	1,873,417	1,795,307
自己株式	145,503	159,105
株主資本合計	6,031,763	5,940,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,479	133,300
評価・換算差額等合計	89,479	133,300
純資産合計	6,121,243	6,073,352
負債純資産合計	9,080,360	9,053,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2 7,951,846	2 8,224,481
営業原価	2 7,344,413	2 7,537,155
営業総利益	607,433	687,326
販売費及び一般管理費	1, 2 659,628	1, 2 670,267
営業利益又は営業損失()	52,194	17,059
営業外収益		
受取利息	502	543
受取配当金	52,768	15,893
為替差益	3,453	6,548
受取賃貸料	11,384	11,333
受取事務手数料	970	984
その他	6,933	4,198
営業外収益合計	2 76,012	2 39,502
営業外費用		
支払利息	13,562	15,559
社債利息	3,070	3,070
支払補償費	5,102	4,505
その他	1,706	1,706
営業外費用合計	23,440	24,841
経常利益	376	31,719
特別利益		
固定資産売却益	100	14
投資有価証券売却益	24,523	31,660
特別利益合計	24,623	31,675
特別損失		
固定資産除売却損	23,785	1,460
減損損失	51,917	-
特別損失合計	75,702	1,460
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,702	61,934
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,000
法人税等調整額	31,525	26,100
法人税等合計	22,525	35,100
当期純利益又は当期純損失()	28,176	26,834

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)	
材料費		115,548	1.6	116,087	1.6
労務費		381,582	5.2	371,581	4.9
(内、退職給付費用)		(31,475)		(25,297)	
(内、賞与引当金繰入額)		(14,088)		(12,579)	
経費					
運送費		3,638,421		3,795,112	
保管費		341,685		392,137	
外注作業費		1,985,461		1,974,198	
減価償却費		218,336		198,110	
設備使用料		238,845		248,248	
光熱費		111,138		114,610	
その他		313,393		327,067	
経費計		6,847,282	93.2	7,049,486	93.5
営業原価合計		7,344,413	100.0	7,537,155	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,300,000	454,636	2,007,076
当期変動額							
剰余金の配当						105,482	105,482
当期純損失()						28,176	28,176
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						133,658	133,658
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,300,000	320,977	1,873,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,372	6,178,554	76,426	76,426	6,254,980
当期変動額					
剰余金の配当		105,482			105,482
当期純損失()		28,176			28,176
自己株式の取得	13,131	13,131			13,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,053	13,053	13,053
当期変動額合計	13,131	146,790	13,053	13,053	133,736
当期末残高	145,503	6,031,763	89,479	89,479	6,121,243

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,300,000	320,977	1,873,417
当期変動額							
剰余金の配当						104,944	104,944
当期純利益						26,834	26,834
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						78,110	78,110
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,300,000	242,866	1,795,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145,503	6,031,763	89,479	89,479	6,121,243
当期変動額					
剰余金の配当		104,944			104,944
当期純利益		26,834			26,834
自己株式の取得	13,601	13,601			13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,820	43,820	43,820
当期変動額合計	13,601	91,711	43,820	43,820	47,891
当期末残高	159,105	5,940,051	133,300	133,300	6,073,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,386千円は、「為替差益」3,453千円、「その他」6,933千円として組替しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	32,788千円	31,052千円
短期金銭債務	442,722千円	450,865千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給与	245,301千円	243,827千円
賞与引当金繰入額	19,453千円	19,903千円
退職給付費用	37,851千円	36,009千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,750千円	11,750千円
福利厚生費	36,283千円	36,932千円
交通旅費	27,990千円	28,142千円
減価償却費	27,509千円	43,461千円
海外駐在費	54,963千円	58,202千円
保守管理費	19,947千円	8,366千円
支払報酬	59,131千円	61,374千円
販売費に属する費用のおおよその割合	32%	33%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	68%	67%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	124,272千円	116,744千円
営業原価ならびに販売費及び 一般管理費	2,439,297千円	2,591,445千円
営業取引以外の取引による取引高	51,610千円	14,640千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	6,686千円	9,164千円
賞与引当金損金不算入額	11,940千円	10,751千円
繰越欠損金	40,062千円	26,676千円
その他	3,091千円	2,825千円
繰延税金資産合計	61,781千円	49,418千円

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	176,067千円	150,615千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,522千円	27,858千円
減損損失	304,075千円	273,768千円
その他	28,643千円	18,464千円
繰延税金資産小計	535,308千円	470,707千円
評価性引当額	324,319千円	273,455千円
繰延税金資産合計	210,989千円	197,251千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,464千円	63,598千円
繰延税金負債合計	49,464千円	63,598千円
繰延税金資産純額	161,525千円	133,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		3.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	当事業年度においては、税引 前当期純損失を計上しているた め記載しておりません。	5.3%
住民税均等割		14.5%
評価性引当額		33.7%
税率変更による繰延税金資産の減 額修正		38.6%
寄付金損金不算入		2.6%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		56.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,387千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,885千円、その他有価証券評価差額金額が6,497千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,023,936	25,440	950	168,057	1,880,368	104,163	5,967,593
	構築物	13,369			2,070	11,299	371	233,360
	機械及び装置	46,512	35,336	209	9,931	71,707		1,566,777
	車両運搬具	11,100	9,880	72	8,503	12,404		102,001
	工具、器具 及び備品	72,446	12,426	267	30,599	54,005		339,564
	土地	1,574,272				1,574,272		
	計	3,741,638	83,082	1,500	219,162	3,604,057	104,535	8,209,296
無形 固定 資産	借地権	458,486				458,486		1,557
	ソフトウェア	75,842	9,509		22,329	63,022		55,232
	その他	16,708			79	16,628		2,221
	計	551,037	9,509		22,409	538,138		59,011

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,803	10,160	10,803	10,160
賞与引当金	33,541	32,483	33,541	32,483
役員退職慰労引当金	74,500	11,750		86,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第98期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)内部統制報告書の訂正報告書)平成26年9月19日関東財務局長に提出

(4) 四期報告書および確認書

(第99期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第99期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第99期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)にもとづく
臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日)平成26年9月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日)平成26年10月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日)平成26年12月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日)平成27年1月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日)平成27年2月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日)平成27年3月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)平成27年4月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカセ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。